

令和3年度 決算状況			人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1			
			令和2年度国調 平成27年度国調		8,093 8,786		人 人		4.1.1 3.1.1		8,257 8,385		7,992 8,142		08			5421		2-4			
			増減率		-7.9 %		23.1 km ²		350 人		増減率		-1.5 %		-1.8 %		茨城県			五霞町		地方交付税種地	
歳入の状況 (単位: 千円・%)											第1次			268 6.6		256 5.8							
区分			決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次			1,587 39.0		1,769 39.8							
第3次											第3次			2,218 54.5		2,416 54.4							
歳入			2,284,328		38.9		2,284,328		69.8		取			歳入総額		5,864,891		6,004,412					
地方譲与税			58,582		1.0		58,582		1.8		支			歳入歳出総引		5,417,810		5,395,696					
地子割交付金			613		0.0		613		0.0		状			翌年度に繰越すべき財源		447,081		608,716					
配当割交付金			5,855		0.1		5,855		0.2		積			裏年質収支		392,871		557,901					
株式等譲渡所得割交付金			6,971		0.1		6,971		0.2		上			積立債還金		-165,030		166,218					
分離課税所得割交付金			-		-		-		-		積立債還金			445,903		280		-					
地方消費税交付金			257,965		4.4		257,965		7.9		況			繰上債取崩し額		-		-					
ゴルフ場利用税交付金			-		-		-		-		実			質単年度収支		280,873		166,498					
特別地方消費税交付金			-		-		-		-		区			分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
自動車取得税交付金			-		-		-		-		取			入		5,864,891		6,004,412					
軽油引取税交付金			-		-		-		-		支			出		5,417,810		5,395,696					
自動車環境性能割交付金			5,120		0.1		5,120		0.2		状			差		447,081		608,716					
法人事業税交付金			52,801		0.9		52,801		1.6		積			引		547,210		50,815					
地方特例交付金等			19,794		0.3		19,794		0.6		上			支		392,871		557,901					
個人住民税減額補填特例交付金			4,144		0.1		4,144		0.1		積立債還金			-		-		-					
自動車税減額補填特例交付金			1,528		0.0		1,528		0.0		繰上債取崩し額			-		-		-					
軽自動車税減額補填特例交付金			373		0.0		373		0.0		実			質		-		-					
新型コロナウイルス感染症対策費交付金			13,749		0.2		13,749		0.4		況			繰上債取崩し額		-		-					
地方交付税			657,697		11.2		657,697		17.3		区			分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
内普通交付税			567,338		9.7		567,338		17.3		取			入		5,864,891		6,004,412					
特別交付税			90,141		1.5		-		-		支			出		5,417,810		5,395,696					
取震災復興特別交付金			218		0.0		-		-		状			差		447,081		608,716					
(一般財源等)			3,349,726		57.1		3,259,367		99.6		積			引		547,210		50,815					
交通安全対策特別交付金			828		0.0		828		0.0		上			支		392,871		557,901					
分担金・負担金			22,788		0.4		-		-		積立債還金			-		-		-					
使手用手数料			4,618		0.1		-		-		繰上債取崩し額			-		-		-					
国庫支出金			982,697		16.8		-		-		実			質		-		-					
(特別区財調交付金)			279,968		4.8		-		-		況			繰上債取崩し額		-		-					
都道府県支出金			7,740		0.1		-		-		実			質		-		-					
財産収入			85,303		1.5		-		-		繰上債取崩し額			-		-		-					
繰入金			49,370		0.8		-		-		繰上債取崩し額			-		-		-					
繰越金			608,716		10.4		-		-		繰上債取崩し額			-		-		-					
繰入金			56,422		1.0		12,736		0.4		繰上債取崩し額			-		-		-					
地方債			412,132		7.0		-		-		繰上債取崩し額			-		-		-					
うち減額補填債(特例分)			-		-		-		-		繰上債取崩し額			-		-		-					
うち猶予特例債			-		-		-		-		繰上債取崩し額			-		-		-					
うち臨時財政対策債			284,232		4.8		-		-		繰上債取崩し額			-		-		-					
歳入合計			5,864,891		100.0		3,272,931		100.0		繰上債取崩し額			-		-		-					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)											目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)												
区分			決算額		構成比		充当一般財源等		経常取支比率		区分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の			
人件費			892,648		16.5		860,554		24.2		区			82,794		1.5		82,794		基準財政収入額		1,912,771	
うち職員給与			502,254		9.3		482,674		-		議			1,170,034		21.6		9,793		1,118,358		2,453,098	
扶助費			677,388		12.5		193,495		5.4		会			1,430,189		26.4		-		686,806		2,465,423	
公債費			368,124		6.8		368,124		10.3		務			5,474,488		10.6		-		462,578		3,339,694	
元利償還金			353,791		6.5		353,791		9.9		生			81		0.0		-		81		0.84	
一時借入金			14,333		0.3		14,333		0.4		衛			325,744		6.0		2,400		243,542		11.8	
(義務的経費計)			1,938,169		35.8		1,422,173		40.0		生			21,183		0.4		-		20,183		0.86	
物産費			646,983		11.9		456,420		12.0		農			792,560		14.6		428,929		475,332		18.0	
維持補修費			18,157		0.3		14,954		0.4		林			207,474		3.8		109		205,780		8.2	
補助費			984,898		18.2		701,099		18.8		水			340,079		6.3		-		294,482		9.1	
うち一部事務組合負担金			351,609		6.5		351,219		9.9		工			-		-		-		-		-	
繰出金			631,106		11.6		574,585		16.2		業			368,124		6.8		-		368,124		10.7	
繰立金			635,065		11.7		633,849		16.2		木			105,126		1.9		-		103,945		9.5	
投資・出資金・貸付金			122,210		2.3		121,210		3.4		防			-		-		-		-		18.0	
前年度繰上充用金			-		-		-		-		育			-		-		-		-		18.0	
投資的経費			441,231		8.1		136,835		3.4		費			-		-		-		-		9.1	
うち人的件費			-		-		-		-		費			-		-		-		-		9.1	
普通建設事業費			441,231		8.1		136,835		3.4		費			-		-		-		-		9.1	
うち補助費			362,592		6.7		59,295		1.4		費			-		-		-		-		9.1	
うち単独費			76,239		1.4		75,140		1.4		費			-		-		-		-		9.1	
災害復旧事業費			-		-		-		-		費			-		-		-		-		9.1	
失業対策事業費			-		-		-		-		費			-		-		-		-		9.1	
歳入合計			5,417,810		100.0		4,052,402		100.0		費			-		-		-		-		9.1	
経常経費充当一般財源等計			3,227,910		千円		-		-		費			-		-		-		-		9.1	
経常取支比率			90.7%		(98.6%)		-		-		費			-		-		-		-		9.1	
(減額補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)			-		-		-		-		費			-		-		-		-		9.1	
歳入一般財源等			-		-		-		-		費			-		-		-		-		9.1	
出のその他			229,728		-		-		-		費			-		-		-		-		9.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)